



とうおん

議会だより

2010年
第16号

平成22年2月1日発行



どんど焼き風景(西岡遊園地)

平岡	細川	相原	酒井	渡部	丸山	近藤	安井	大西	三棟	山内	佐伯	大西	片山	玉乃	佐伯	伊藤	議長	桂浦	副議長
明雄	秀明	真知子	克雄	伸二	千枝美	千枝美	浩二	勉	義博	孝二	正夫	佳子	益男	進	強	隆志		善吾	

皆様のご健康とご多
幸を心からお祈り申し
上げます。
本年もよろしくお願
いいたします。



◎公職選挙法で年賀状(答礼のための自筆によるもの以外)は禁止されており、議会だよりにて新年のご挨拶をさせていただきます。

②～③ 年頭挨拶・12月定例会
補正予算・質疑

④ 決算審査報告
臨時会結果

⑤～⑬ 一般質問

⑬～⑭ 討論

⑭～⑮ 委員会報告

⑯ **がんばる企業**
五色そうめん(株)森川

年頭のごあいさつ



東温市議会議長 高橋 善吉

あけましておめでとう
ございます。

市民の皆様には、希望に満ちた輝かしい新春をお迎えのことと謹んでお慶び申し上げます。

昨年は、国内外の政治・経済・社会情勢が激しく揺れ動き、私たちの生活にも大きな影響が現れた1年でした。

世界を揺るがした一昨年秋の「リーマン・ショック」に端を発した世界同時不況から1年余りを経た現在「景気は持ち直し傾向にある」といわれているものの、地方においてはその実感に乏しく、厳しい雇用情勢や物価下落によるデフレ懸念など、引き続き厳しい経済状況が続くと予想されます。

12月定例会

一般会計 平成21年度一般会計総額
130億7,144万円に
12月補正予算6億7,996万円を追加

12月定例会が12月2日から15日までの14日間の会期で開催され、補正予算議案8件、条例改正議案2件、契約議案2件、人事議案3件、その他議案2件、意見書案1件、請願6件、継続審査議案(平成20年度決算認定10件、請願1件)について審議を行った。

一般会計補正予算に計上された新規事業

- 地域公共交通活性化事業
 - 東温市地域公共交通活性化協議会(仮称)開催経費 9万円
- 地震防災マップ整備事業
 - 地震防災マップの作成費 598万円
- 全国瞬時警報システム(J・ALERT)整備事業
 - 通信衛星と防災行政無線を利用し緊急情報を住民へ瞬時に伝達するシステムの整備費 1,157万円

その他の事業

- 議員報酬等
 - 議員の期末手当支給率改正による補正 △158万円
- 職員給与費
 - 給与と改定、新陳代謝及び共済負担金率の改定による補正 △1億641万円
- 財政調整基金費
 - 歳計剰余金の財政調整基金への積立金の補正 6億556万円
- 減債基金費
 - 減債基金への積立金の補正 1,840万円
- 障害者自立支援給付金事業
 - 利用件数の増加等に伴う介護給付費及び更生医療給付費の補正 4,348万円
- 新型インフルエンザ対策事業
 - 新型インフルエンザワクチン接種費用に対する助成 対象者・優先接種者のうち、市民税非課税世帯に属する者 1,840万円



J-ALERTシステムの概要

質疑

一般会計補正予算

新型インフルエンザワクチン接種費用の補助対象者数は。
答 優先接種者1万6千人の内4,138人が今回の補助対象者である。

政権交代による見直し削減に対して、それを補う市の補正予算措置が見受けられるが、今後どのようなスタンスで対応するのか。
答 非常に厳しい対応になると思われるが、歳入と歳出のバランスを考へながら施策を展開したい。

政権交代による農地費等の見直しは。
答 農地有効利用支援整備事業416万円が見直され、それを補うため、市独自で予算措置をしたい。

全国瞬時警報システム(J・ALERT)に係る補正の内容は。
答 政権交代により補助分は本庁1カ所のみになったため、808万5

千円の補助に今回単費348万6千円を補正措置し、重信、川内両地域で一斉に流せるようにした。
問 なぜ今改めて地震防災マップを各戸に配付するのか。
答 今回特に国の補正予算がついたことから専門的な見地に基づき、揺れやすさや危険度を図示した地震防災マップを作成・配布し、防災意識の向上に役立てたい。

過年度の生活保護扶助費国庫負担金の返還理由は。
答 扶助費の支出額の4分の3が国庫負担金であるが、この受入額から精算額を引いた金額が547万3千円である。

国民健康保険特別会計補正予算
問 国保の財政自体が苦しく値上げをしたが、新型インフルエンザの影響で更に財政が厳しさを増すのではないかと。
答 11月から蔓延しており、実績に影響は反映されていない。罹患率は



樋口地区 土地改良事業

市営土地改良事業計画(樋口地区)の一部変更

問 職員の就業時間が短縮されることによる住民サービスの低下はないか。
答 閉庁時間が15分早まるが、運用で従来通りの対応ができると考えている。

低年齢層が高く、国保の被保険者の医療費に対する影響は最小限であることを願うが、流行によっては厳しくなる。

職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正

問 職員の就業時間が短縮されることによる住民サービスの低下はないか。
答 閉庁時間が15分早まるが、運用で従来通りの対応ができると考えている。

補正予算議案

問 削減区域0.8ha、加入区域1.4haの原因は。
答 削減は地元協議の中で話し合いができたこと、加入は工事が始まり効果が見えてきたこと等による。

条例改正議案

「東温市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正について」
原案可決

契約議案

「小・中学校電子黒板購入契約の締結について」
原案可決

人事議案

「松山市・東温市共有山林組合の議会の議員選任について」
重見 忠顯氏(牛淵) 相原 捷氏(北野田) の選任 同意

その他の議案

「人権擁護委員候補者の推薦について」
山内 サキミ氏(上林)を推薦 同意

意見書案

「東温市営土地改良事業計画(樋口地区)の変更について」
原案可決

意見書案

「電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書について」
原案可決

請願

「労働者派遣法の早期抜本改正のため、意見書の提出を求める請願書」
不採択

継続審査

「くらし支える行政サービスの拡充を求める請願書」
「地方切り捨てを許さず、事務所・出張所の存続を求める請願書」
継続審査

継続審査

「最低保障年金制度の創設について意見書の提出を求める請願書」
不採択

継続審査

「子どもの願いを大切にすめるために、30人以下学級を実現することを求める請願」
継続審査

継続審査

「平成20年度東温市一般会計歳入歳出決算認定について」他9件
原案認定

請願

「細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化の早期実現を求める意見書採択の請願」
不採択

決算審査 特別委員会報告

平成21年10月15日、決算審査特別委員会を開催し、閉会中の継続審査となっていた平成20年度決算認定議案10件の審査を行った。

質疑及び審査結果

一般会計

全員賛成 認定



委員会審査の様子

問 地方税滞納整理機構への移管基準は。

答 選定委員会を設置し、滞納額、納付状況等8項目について評価評価を行い、40件を決定している。

問 行政評価システム構築支援業務委託料が大幅に増加している理由

答 前年度は職員の研究経費のみであったが、平成20年度は事業の棚卸を行い増加した。

問 県電子自治体推進協議会負担金の実態は。

答 現在59業務が運用しており、21件の電子申請の実績があった。

問 地域イントラネットの設置台数と稼働率は。

答 小中学校・保育所等、市の施設と地域公民館82カ所に設置し、全体で688回の利用があった。



活用・効果が問われるイントラネット

た。

問 下沖団地鉄筋数量算出業務委託料について、

施工監理委託と市の関係、及び委託料を市が支払っていることに対する見解は。

答 施工監理業務は業者のみに任せるのではなく、市も責任をもって一緒に現場監理をすべきである。

問 鉄筋数量算出のチェックは本来市が実施すべきものを第三者機関に委託したものであり、市が支払うべきものと認識している。

国民健康保険特別会計

全員賛成 認定

問 国保税の収納率が82%から5ポイントも下落しているが、総括と対応策は。

答 後期高齢者医療制度への移行の要素等総括はしており、今後滞納整理基本方針の策定をし、具体策や活動目標を盛り込みたい。

老人保健特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

以上3件全員賛成 認定

ふるさと交流館特別会計

全員賛成 認定

問 400万円余りの増額補正をしているが、不用額が900万円余りもあるのはなぜか。

答 重油やプロパンガスの高騰により燃料費等を増額補正したが、補正後再び燃料単価が大幅に値下がりしたため、結果として不用額の増大をもたらした。

簡易水道特別会計

農業集落排水特別会計

以上2件全員賛成 認定

公共下水道特別会計

全員賛成 認定

問 契約解除違約金約780万円の内容は。

答 工事請負契約の相手先が倒産した際、契約約款第44条の規定に基づき徴収した。

水道事業会計

全員賛成 認定

「委員長 山内孝二

11月30日臨時会結果

「東温市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」
原案可決

「東温市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について」
原案可決

「東温市教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正について」
原案可決

反対討論

日本共産党 佐伯 強

◆市職員の給与に関する条例等の一部改正については、公務員労働者の利益を擁護すべき人事院勧告が、官民格差を機械的に当てはめ、最低賃金とともに、社会的な所得決定基準である賃金を引き下げることは、民間もふくめ全体の賃金を引き下げることになる。

夏のボーナスと同様、公務員のボーナスを減らしたのだからと民間のボーナスも減らされ、賃金引き下げ競争という悪循環が続くことにもなる。

実態のない、一部大企業、大金融機関によるマネーゲームの失態のつけを労働者に押し付けるのは全く理不尽であり、認めることはできない。
資本金1億円以上の大企業は、労働者を痛め、この10年間で内部保留を倍増させ、428兆6千億円にもしている。内需拡大に使用すべきである。

12議員 市政を問う!! 一般質問

12月定例会

高須賀市長

平成11年、旧重信町農

「東温市農業振興基金」

問 「市農業振興基金」は、旧重信町農協・旧重信町から受け継がれたものと承知しているが、当基金の設置経過、趣旨、支出基準等の認識と見解を問う。

農業振興基金の 早期活用を



山内 孝二 議員

協からの寄付金1億円を原資に旧重信町の農業振興を図るため基金条例を制定し積み立てられ、東温市農業振興基金に引き継がれている。支出基準は設けていないが、設置目的の「本市における魅力ある地域農業の振興を図る」との趣旨に資する事業が対象となる。

東温地区営農支援センターへの活用を

問 重信町農協は合併しえひめ中央農協

高須賀市長

平成20年2月の陳情は

となり、東温地区営農支援センターの設置を決定している。これは東温地区の農業振興と地域住民の生活拠点として、農家・生産者を支援する要員を配備し、集出荷場、購買店舗、直売所他の施設を展開するものである。農協からこの拠点設置に基金活用の陳情が出ており、基金の設置経緯と趣旨から適切な支出と考

どうなる健康センター設置

問 健康センター設置に向けて、農業環境改善センター併設の農協施設取得について対応した経緯と考え方を問う。

大西総務部長

新市建設計画にある保健福祉総合センターの建設については、方向性の検討を重ねており、農協施設も選択肢のひとつと考えている。

新規に建設する場合と農協施設を転用する場合の財政負担、利便性、機能性、他の市有財産の有効活用、更に法規制等多面的な検討をし、3月末までには結論を出す。



東温地区営農支援センター建設計画地（営農・生活拠点）

承知している。陳情に基づき支援センター設置に関する計画の内容、財源の確保と計画の実現性、都市計画法他の適合性、現農協施設の活用内容等を検討した。今後農協から具体的



安井 浩二 議員

血税を出資する前に、5球団体制への移行を踏まえた、新しい再建計画を議会に示し、それを再度検討すべきではないのか。

九州・四国アイランドリーグが5球団に愛媛マンダリンパイレーツ再建できるのか

寺澤教育長

5球団体制への移行を踏まえた、新しい再建計画については、新球団の三重を中心とした関西・東海地区独立リーグとの交流試合等が行われる見込みであり、当初の年間試合数に変更もなく、再建計画の見直しはされていない。

出資は今限りで申し入れるべきではないか

愛媛マンダリンパイレーツへの出資について、9月議会では、5カ年計画で黒字となる。という説明で納得し可決することに賛成したが、福岡レッドファイブブライズが赤字続きで資金難に陥り、来季の活動を停止と10月末に報道されたが、理事者は市民の

高須賀市長

非常に経営的に厳しい、全国的にも厳しいということを確認している。東温市として質問の内容に沿ってマンダリンパイレーツに要望書を提出する。



果たして観客増えるか 愛媛マンダリンパイレーツ 応援グッズ

各公民館や公共施設74ヶ所に「地震速報端末」を取り付けることとなっているが、現時点での設置状況と、利用説明は終わったのか。

運動会が公民館で見た インフラネットの利活用が始まった 環境、農林、産業の総合力で 自然環境も考慮した圃場整備事業の推進を 生産から販売までの「栄農」協力体制を



平岡 明雄 議員

日本の農業は、農家数の減少、農業従事者の高齢化と後継者不足等により耕作放棄地の拡大や農業粗生産額の減少など、大変厳しい状況にある中、多くの中山間地域を抱える本市においてはその傾向が顕著である。

営農支援センター建設に係る助成及び農業振興基金の活用について



佐伯 正夫 議員

この危機的状況にある農業の立て直しには、農家の自立支援や耕作放棄地対策など、農家が希望を持てるビジョンを示し、その施策の展開を図る必要があると考える。

高須賀市長

農業振興基金の活用については、本市の農業振興を図る観点から、この基金を有効に活用してもらいたいと考えている。

現在設置工事中で、12月末までには完了予定。また、説明会は、工事完了後、説明会を開催する予定。

平成21年10月25日に開催した『市民運動会』の中継映像を、地区公民館、公共施設、民間施設に一齐配信した。その際、全公民館に対し、設置している地域イントラネットのテレビ端末にテスト映像を配信して、映像状況の確認と、操作方法について説明をした。



井内地区の圃場整備

『栄農』協会の数回行い、地域の将来像を策定している。この3年間で、『バック下林』『アグリすのうち』『あくらファーム』3地区の集落営農組織が立ち上がっている。

産業創出課の役割と今後の展望は

高須賀市長

市長は自身のマニフェストにおいて、人が活力を生む未来型産業のまちづくりを提唱し、それを実現するために産業創出課を新設するとともに、地産智商や東温ブランドの確立、頭脳誘致等を提唱している。

この間、産業創出課においては新たな成長産業を興し育てようとして一生涯命取り組まれたことには一定の評価をしている。

事業に先立ち、地元関係者等からの聞き取りやアンケートを実施し、県市の関係各課、JA、土地改良区、農業委員会、地域代表、農業関係者等を交えた座談会を数回行い、地域の将来像を策定している。



大西 勉 議員

誤った政治判断によって 支出された血税の返還を

指定管理者制度を地域の活性化に

問 指定管理者制度の導入による公益的効果と、PFIの活用について伺う。

堀内生涯学習課長

この制度は多様化する住民ニーズに答えるために民間事業者の能力やノ

ウハウを幅広く活用することが有効と考え、平成17年12月議会において条例化され「東温市行政改革集中プラン」に基づき昨年7月より導入した制度である。市には30施設ほど導入可能な物件があるが、検討の結果現在ではトレセン、ツインドーム、体育センターの3施設である。今後は市内事業者も視野に入れた中で適時導入を検討したい。
費用対効果であるが、1年間で約225万円の経費削減につながり管理会社がその事業のみならず、余った時間やスペースを活用して救急救命やAED操作などの講習会を開いたり、また、清掃にも力を入れており導入前に増してその評判はますますである。

大北総務課長

民間資金や経営能力等を活用して民間に施設整備と公共サービスの提供を委ねるPFIの手法は、有効な手段と認識しており、活用方法や可能性等を研究したい。



伊藤 隆志 議員

食育の推進は学校給食から 学校給食に地元産食材を

問

食育を推進する上で、学校給食は非常に効果が期待できるところだが、地元産食材の使用の現状と展望は。

菅野学校給食センター所長

学校給食の食材として地場産物を活用することは、学校給食の充実や児童生徒への食育の面から効果的であるばかりで

なく、地域の農業の活性化や生産者・生産団体の生産意欲の向上にもつながるもので、食育推進計画に基づき一層推進していきたいかなければならないと考える。

使用状況の現状は、米は、財団法人愛媛県学校給食会から納入、約31tすべて市内産の1等米。野菜については、38品目中18品目を使用し、全使用量の約1割。麦ご飯に使用する八丈カラムギは、東温市産のものを市内業



食育の推進は学校給食から

者から直接購入している。豆腐は市内産大豆を原料としたものを使用している。
将来の展望は、野菜・果物について、さくら市場給食納入部会と協議し、価格・出荷体制・搬入方法・規格・品質などの条件整備を行いながら、品目、量ともに増加させていきたい。

問

米の納入についても地元の生産者団体と直接取引すること

現在、学校給食会から仕入れている主たる目的は、安定供給と安心安全な品質保持のためであり、市内のJA倉庫で食味を保つために低温で貯蔵された米を少量の納品ごとに精米をし、ピタミンを入れた強化として10kg袋で納入している。同時に、学校給食の普及、充実のため、食品検査の実施、精米品位検査やDNA検査等を実施して、品質の管理と納入品の保証がされており、高い信頼性から学校給食会からの納入となっている。

高須賀市長

松前町における実証を参考にして、市内の集落営農グループが生産する地元ブランド米の安心安全が確保され、安定的な供給が可能であれば、学校給食会を通じて、学校給食に使用することを今後検討していきたい。



指定管理者制度が導入されているツインドーム

高須賀市長
設計書を受け取った以上、市に責任があると理解しており、第三者機関への委託料を市から関係業者へ請求することは考えていない。

問 下沖団地建設による鉄筋数量の差異、そのことに基づく第三者機関への調査委託料が支払われたが民事的に考えれば施工主である市に責任は無く、また、業者間でトラブルが起こった時適切に対処していればこのような問題は起こらなかったと思うがご見解を伺う。

問 過日、広島高裁によって血税を支出した事に対し、元市長や関係ある者に「与えた損害を賠償せよ」との判決が出た。自らの政治責任をどのようにお考えか。

判例は重し責任も重し

施工監理業者、施工業者との話し合いは合意に至らなかった。そのため公益法人である第三者機関に調査を依頼したものであり適切な処置だと思

限られたワクチンを 有効に・明確に



佐伯 強 議員

問

誰も免疫を持っていない今回のような新型インフルエンザの場合、全員に予防接種するのが最善だが、限られたワクチンを誰に使うかの明確な方針が必要。

当市には28カ所の医療機関があり、その点患まれているが、ワクチンの量は増えるのか。学校の臨時休校やクラス閉鎖も広がっているが東温市の状況はどうか。

林健康推進課長

市内の学校では（12月8日現在）、南吉井、東谷及び西谷の各小学校で3学級の学級閉鎖があり、手洗い・うがい・マスクの着用を指導している。ワクチン量は医療機関の少ない市町に比べれば、多いと思われる。しかし、医療機関の希望数に対しては妊婦用43%、基礎疾患用26%と、大幅に不足しているのが現状。

問

市民税非課税世帯は無料だが、ポーターラインの世帯への接種費用補助を国や県へ働きかけたり、市独自の対応は何か、考えているか。

林健康推進課長

ワクチン不足もあり、国の制度以上に拡大することは考えていない。非課税世帯では4、138人を見込んでいる。

公約違反をどう思うか

新政権は、後期高齢者医療制度の廃

止を公約したのに先送りだが、これをどう考えるのか。

高須賀市長

安定的で持続可能な新制度を構築するべきであるとの地方自治体など関係者の声を反映した結果と解している。

問

①来年度の保険料はどのようになるのか。②この制度の本質は何か。③広域連合だが、自治体はどこまで責任を持つのか。

高須賀保険年金課長

①今より高い保険料になると推測。国は抑制を検討している。②負担を明確化し、安定的な医療を提供する制度である。③市が行うべき事務を、適正かつ円滑に執行することが責務である。市長会を通じて国に、現場の声を反映して行く。

問

野良猫被害は思ったより深刻であり、市としての対応はどうか。



わたし、野良猫

東村まちづくり課長

9月に第1回、現在までに2回の会議の他、四国運輸局等による一般市民を含めた勉強会を開催し着実に意見の集約が進んでいる。年度内には、法律で定める地域公共交通活性化協議会を設立し、来年度、地域公共交通総合連携計画を策定したい。地域で考え、地域に合った、地域で動かす新しい生活交通の実現に向け、取り組んでいきたい。



近藤千枝美 議員

「子ども手当」による影響は

問 日本リサーチセンターのアンケートで「将来の学力や教養などの格差を助長する可能性がある」と指摘しているが、子ども手当に対する市長の見解は。

所得控除の廃止により、住民税等の負担がどのくらい増えるのか。現在の児童手当に対する市の負担割合を「子ども手当」に当てはめた場合の負担はどのくらいになるか。

宮崎社会福祉課長

平成21年度の児童手当総給付額2億4千7百34万円のうちの負担額は6千6百93万7千円。仮に同じ割合で「子ども手当」(1人当たり2万6千円)の負担が生じるとすれば、17億1千6百万円の給付総額のうち4億

高須賀市長

制度施行後、今後の課題として注意深く見守ってこよう。

6千4百40万円となり約7倍の負担増となる。

産前・産後のサポート

問 産前・産後で体調が優れないとき、食事の支度、洗濯、沐浴介助など支援してはどうか。

桑原市民福祉部長

出産後の支援として平成21年度から保健師等による「東温市養育支援訪問事業」を実施している。今後、子育て総合窓口などにおいて、情報収集、調査研究をしたい。

市立図書館の設備充実を

問 ベビーカー、車いすを配備してはどうか。

堀内生涯学習課長

ベビーカーは、本館及び分館へ配備したい。車いすは今後、利用回数等を見て検討したい。



「ご意見箱」

水田税務課長

12月3日の税調企画委員会では、配偶者控除廃止は先送り、16歳〜22歳までの特定扶養控除は存続、23歳〜69歳までの扶養控除は一部控除を維持、15歳までの扶養控除は所得税と共に廃止する方向で検討されている。試算では、所得税課税世帯では、税額で1万9千円〜15万2千円の増税、住民税では3万3千円の増税、保育料も階層ごとに数千円ずつ増額となる。

配偶者控除・扶養控除・特定扶養控除が廃止となると延べ約8千人に影響する。今後、法案等の審議を見守り、市民にわかりやすい説明、周知に努める。

高須賀市長

平成21年度の児童手当総給付額2億4千7百34万円のうちの負担額は6千6百93万7千円。仮に同じ割合で「子ども手当」(1人当たり2万6千円)の負担が生じるとすれば、17億1千6百万円の給付総額のうち4億

市民からの意見対応は

問 市役所、川内支所に設置の「ご意見箱」や各課への問い合わせ等、市民からの意見、問い合わせに対する回答を広報誌及びホームページに掲載してはどうか。

大西総務部長

11月末までに「ご意見箱」には25件、各課へのメールの問い合わせ119件であった。事務的な問い合わせは、担当課で回答。政策的なもの、重要なものは市長まで報告し対応。公表については個人情報への配慮やシステム変更等対応可能かどうか検証し、ホームページ等で公表することについて検討する。



丸山 稔 議員

“ムダ根絶”へ地方が取り組むべき課題は何か

問 国における「事業仕分け」を市長はどのように評価しているか。

高須賀市長

予算編成過程の透明性の確保という点は評価するが、仕分けの結果が今後、国の予算編成にどの様に反映されるか不透明であり、仮に判定結果がそのまま反映される様なことになれば、市民生活

や地域経済への影響は計り知れないと懸念する。

問 市の予算編成をはじめ、税金の使われ方に関する市民への説明を今後、どのように行っていくのか。

加藤副市長

予算編成については、東温市総合計画に掲げる6つの施策に基づき、特に、市民の生活や福祉の向上、また安心・安全に直接つながる消防防災、道路、下水道、水道、教育施設等に重点を置いてきた。市民への判断材料として、毎年4月と11月に予算や決算の状況を広報誌や市のHPで公表している。今後も市民の要望やニーズにこたえるべく各審議会や委員会をはじめ、区長会や各種団体等からの意見収集に努める。

「薬物乱用」から若者を守れ

問 薬物乱用について現状認識とその防止策及び教育委員会の取

り組みは。

林健康推進課長

松山南署管内における平成20年度の中・高校生による薬物乱用補導実績は無いが、昨今のネット普及率に鑑み、更なる防止策が重要であると考え



「薬物乱用」防止の啓発グッズ

野口学校教育課長

今般、改正された「学習指導要領」に基づき、警察、医師、薬剤師等との連携による啓発指導や講演など、全小中学校で防止活動に取り組んでいる。今後とも、こうした活動を継続しつつ、問題性のある個人については、その特性を尊重しつ

問 保育所への看護職の独立配置と、認定こども園に対する公的支援策について、今後の市の考え方はどうか。

桑原市民福祉部長

市内14施設の内、看護職を独立配置している所は無い。市では現在の体制で問題ないと考えており、看護職の配置は考えていない。

認定こども園に対する支援については、現在行っている補助金交付を今後も引き続き行い、各施設の運営費の一部を助成することにより、更なる児童福祉向上をめざして行きたい。

はないか。

林健康推進課長

優先接種対象者は、16、124人と推計している。ワクチン接種開始予定日と接種医療機関をホームページや各戸配布の広報で周知したところであるが、今後、接種スケジュールに変更が生じた場合、ホームページで随時広報する。

ワクチン接種の円滑な実施を

問 新型インフルエンザの感染拡大が心配されるなか、これまでの対策に加え、ワクチン接種についても対策を講じる必要がある。

優先接種対象者の把握や接種開始日の周知方法、小・中学生の集団接種の検討などの状況はどうか。また、市独自の接種費用助成制度を創設する考え

助成制度については、ワクチン不足のなか、申し込み殺到による市民・医療機関の混乱、無料化することによる義務的接種との勘違い、優先接種者以外の者との不公平感等を考慮し、国の基準どおり市民税非課税世帯の者のみとしている。

国の第一次補正予算見直しに対する見解と市事業への影響は



相原真知子 議員

問 政府は、第一次補正予算の見直しを行い、経済効果が見込めなかつたり、無駄が多いとの理由で、350を超える事業について、総額2兆9、259億円の執行を停止し、予算を削減した。

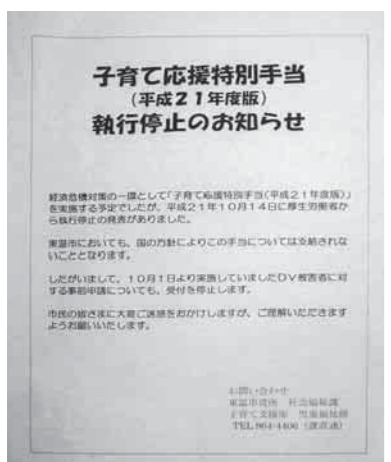
この補正予算見直しについての見解はどうか。また、執行停止による市

の事業への影響はどうか。

高須賀市長

国民に責任を果たす意味において、「大規模な公共事業、無駄遣いに関してメスを入れていく」という政権公約を着実に実行していく新政権の姿勢には、一定の理解を示すことができる。しかし、関係事業の廃止や中止により、地方に混乱を招くだけでなく、地域雇用情勢にも深刻な打撃を与えると危惧されることから、見直しには、危機的な状況にある地方の実態を踏まえ、市町村の事業執行や財政運営に混乱が生じないよう、地方の声を幅広く聞き、ニーズや要望を吸い上げることが必要と考える。

第一次補正を財源として、東温市が補正予算に計上した8事業のうち、子育て応援特別手当が全額執行停止に、農地有効利用支援整備事業が交付金総額の縮減と、これら2事業が見直しの対象となった。子育て応援特別手当は、



子育て応援特別手当執行停止のお知らせ

者以外の者との不公平感等を考慮し、国の基準どおり市民税非課税世帯の者のみとしている。



酒井 克雄 議員

公共交通の行方は



将来の公共交通はいかに

問 本市に、現在生活交通会議が設置されているが今後の計画と内容について伺う。

東村まちづくり課長
平成20年度に地域公共交通活性化・再生総合事業が創設され、本市では任意協議会である生活交通会議で議論をしている。22年度には法定協議会において、地域公共交通総合連携計画を策定し、これを基に23年度中には、一部の地域で実証運行を行い、各地域に合った無理のないオーダーメイドの公共交通システムの実現をめざしたい。

将来の農業

問 地域担い手育成総合支援協議会の活動内容は。また、農工商連携の取り組みやJAとの関りについて考えを問う。

大石産業建設部長
地域担い手育成総合支援協議会は、県、市、農業委員会、JA等農

業団体、土地改良連絡協議会の代表者等により組織され、新たな地域農業の担い手の確保・育成等に取り組んでいる。具体的には、認定農業者、新規就農者、青年農業者、集落営農組織等が行う研修や農業用機械・施設整備に対する助成を実施しているほか、国の耕作放棄地再生利用緊急対策事業を活用し、耕作放棄地の再生作業を支援している。

白戸産業創出課長

農工商連携については、本市には優れた農産物が数多く見られるが、一次産品が多く付加価値をもたらず加工や品質向上販売先の拡大を図るために、も商工業者との連携は必須である。このため東温市農工商等連携促進協議会を立ち上げ東温型の農工商の連携を推進して行く。

坂本農林振興課長

本市では、地域担い手育成総合支援協議会とも連携し、意欲のある農家



渡部 伸二 議員

市民のいのちを守るのが政治行政の仕事

自殺に追い込まれる人を救うのは、政治の責任

問 04年から06年の3年間で、松山南警察署管内での自殺者は96人にもなる。自殺の要因は、うつ病・家族不和・負債・病気・生活苦や将来不安・職場関係・失業・事業不振・過労などがあげられ、それらが複合することにより深刻化し、自殺に追い込まれている。雇用や生活への緊急支援は、同時に自殺防止対策でもあるわけだが、さまざまな自殺対策が、支援を受ける側の実情が考慮されていないために、

行政の縦割りや、専門分野の壁によって、支援策も支援情報も細切れにされ、問題を抱えた当事者にとっては、支援策にたどり着くまでが容易ではなく、ほとんど絶望的な精神状態に陥らざるを得ない現実がある。支援情報は整理・一元化されなければならぬが、本市におけるワンストップ・サービス、生活総合相談窓口の設置、自殺対策についてお尋ねしたい。

大石産業建設部長

ハローワーク松山では、年末におけるワンストップ・サービスの開催に向けて準備中であり、本市も協力できる態勢を検討している。また生活総合相談窓口についてもハローワークと協議検討中である。

自殺対策としては、心の健康づくりの一環として、「こころの健康相談」等を実施している。



インフルエンザワクチンは、原理的に効果なし

問 東温市健康推進課が発行しているパンフレットには、「インフルエンザワクチンは、重症化や死亡の防止に一定の効果が期待できません」とあるが、インフルエンザワクチンのそのような効果は、医学的に立証されているのか。

林健康推進課長

厚生科学研究で、国立病院機構三重病院の神谷先生による「インフルエンザワクチンの効果に関する研究」の報告によると、高齢者については約45%の発病を阻止し、約80%死亡を阻止する効果があったとしている。また乳幼児については、発熱を指標とした有効率は、20%〜30%となり、ワクチン接種の意義は認められたとの報告がある。

林健康推進課長

「前橋レポート」の評価は差し控えていた。本市の非正規職員の労働条件について

その他の質問

問 神谷・廣田ほかによる97年〜99年および2000年の報告書については、その手法のいい加減さが指摘されている。

反対討論

日本共産党 佐伯 強

◆「請願第3号 細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種の早期実現を求める意見書」が、3対2にて不採択となり残念である。松山では7月1日に全議員賛成で可決されている。内容はそんなに変わっていない。0歳児が対象であり幼い命が早く守られるように、国や自治体へ協力を要請すべきと考える。

認定第4号 平成20年度後期高齢者医療制度の決算

高齢者の尊厳を傷つけ、台無しにしたこの制度は少ない年金で生活している人々を困らせていることが、この決算でもあきらかである。払いたくても払えない人が162人で1人平均11,330円になっている。1年間で、である。病院へ行くと言わんばかりの人間社会にふさわしくない制度と言える。

反対討論

渡部 伸二

◆「細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種の早期実現を求める意見書採択の請願」を（不採択）とした厚生委員会の決定に反対する。小児科関連三学会は「乳幼児向け7価肺炎球菌ワクチン早期審査」を求める、次のような主旨の要望書を厚労省に提出している。

「7価ワクチンによる予防は、小児本人の健康を守るだけでなく、高齢者の感染症予防にもつながり、保護者等への負担の軽減や医療経済性の観点からも重要である。本ワクチンの審査を厳正かつ停滞することなく進めていただきたい。」

また、ヒブワクチンの定期接種の議論のために、小児科関連三学会は医師に向けて、ヒブ感染症の発生动向やワクチン導入後のモニタリングへの協力を要請している。

反対討論

伊藤 隆志

◆「小・中学校電子黒板購入契約の締結について」を否決した総務文教委員会の決定に反対する。本議案は、第6回臨時議会において可決された環境整備補助金と経済危機対策臨時交付金を活用し、学校設備機器の拡充を図るものである。

政権交代による予算の執行停止が心配されたが、理事者の適正な対応により、国の採択を受け、本市の財務規則第7章契約の規定に基づき、入札が執行され落札されたものである。担当者の委員会での内容説明に、若干の説明不足は認められるものの、否決しなければならぬ程の瑕疵はないと判断される。

よって、すみやかな議会の採決を経て、事業の実施を行うべきであり、議員諸兄の適切な判断を期待する。

討論



上林のまわりプロジェクト「BDFで走るゴルフカート」(H 21.11/22)

反対討論

渡部 伸二

◆「小中学校電子黒板購入契約の締結について」を〈否決〉した総務文教委員会の決定に反対。教員から好評だった「ボード型電子黒板」の入札経過は、業者指名・予定価格・落札率などをみる限り、難点は認められない。

◆「電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書案」について、私は「交付期間の延長を求める」という主旨には賛同するが、文書の一部に不適切な表現があり、訂正を求めたい。本意見書案では、「原子力発電交付金と水力発電交付金との格差を踏まえて」、本市に関わる水力発電交付金の増額を求めているが、原発交付金がいかに地元住民の絆を引き裂き、人々の生命を脅かし続けていることが、その現実への想像力を欠くことは許されない。

賛成討論

大西 勉

◆小・中学校電子黒板購入契約の締結についてを否決した総務文教委員会の決定に対し、賛成の立場で討論を行う。

私は当委員会における審査を傍聴したが、電子黒板購入の重要性については、委員は十分に認識していたが、その一方で、①販売店の中に一社だけメーカーを入れた入札の公平性や不自然な入札結果、②設計金額設定率の根拠について、委員から疑義が示された。これに対し、理事者からは納得できる説明がなく、委員は十分に理解ができなかったため、議案は否決されたものである。疑義がある案件に対して問い質すのは、市民より負託を受けた議員として当然のことであり、結果、委員会で否決に至ったことについてはよく理解できることから、委員会の決定には賛成である。

委員会報告



厚生委員会報告

委員会における審査概要

◎一般会計補正予算

全員賛成 原案可決
問・障害者福祉費・扶助費の介護給付費の内容は。

答・介護給付は障害者自立支援法による障害福祉サービスのうちホームヘルプなどの居宅介護サービス、療養介護や生活介護のことで、訓練等給付は、個人もしくは、自立訓練や就労移行支援などで、サービスを行っている事業所から請求がある。自立支援給付事業が周知され、介護給付費は、20年度2,697万円の申請があり、21年度3,200万、約500件の増加が見込まれる。補装具についても20年度66件の申請があり、21年度では77件、11件の増加が見込まれることから、介護給付費3,420万7千円、補装具費166万5千円、計3,587万2千円を補正する。

問・地球温暖化対策機器設置費補助金400万円は太陽光発電の補助金だと思えるが、財源は一般財源となっている。国等の補助金はどうなっているのか。

答・当初予算30基分は、総務省の「頑張る地方応援プログラム」の交付金、6月補正50基分は、「平成21年度地域活性化・経済危機対策交付金」を充て

ている。12月補正25基については、地域活性化・経済危機対策交付金の市全体枠を検討し、3月補正で財源調整することと企画財政課と協議している。

◎国民健康保険特別会計補正予算

全員賛成 原案可決

◎老人保険特別会計補正予算

全員賛成 原案可決

◎介護保険特別会計補正予算

賛成多数 原案可決

◎後期高齢者医療特別会計補正予算

賛成多数 原案可決

◎最低保障年金制度の創設について意見書の提出を求める請願書

賛成多数 原案可決

◎後期高齢者医療制度のすみやかな廃止について意見書の提出を求める請願書

賛成多数 原案可決

◎細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種の早期実現を求める意見書採択の請願

賛成多数 原案可決

◎ふるさと交流館特別会計補正予算

全員賛成 原案可決

◎公共下水道特別会計補正予算

全員賛成 原案可決

◎水道事業会計補正予算

全員賛成 原案可決

◎土地改良事業(樋口地区)に伴う字の区域を変更することについて

全員賛成 原案可決

◎労働者派遣法の早期抜本改正のため、意見書の提出を求める請願書

否定的な意見が多く、賛成者なし 不採択



民家の屋根に設置された太陽光発電パネル

以上3件 不採択
〔委員長 安井 浩二〕

総務文教委員会

委員会における審査概要

◎一般会計予算

全員賛成 原案可決

問・消防費の防災マップに活断層を入れない理由は。

答・今回想定しているのは、中央構造線活断層系のうち、川上小松断層地震は今回入れ、また、南海地震と全国どこでも起こりうる地震3項目について入れる予定である。

◎東温市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正について

賛成多数 原案可決

◎小中学校電子黒板購入契約の締結について

賛成少数 否決

問・15社のうち「サカワ」だけがメーカーであり公平な入札はできない。
答・販売店だけなら販売店だけで業者選定するのが筋であるが、「サカワ」は販売店としても指名願いをしていた。

問・落札率97.07%と高く、また不自然な入札価格(落札価格…2,980万円、2番札…3,099万9千990円、3番札…3,099万9千999円)であるが、希望小売価格と設計金額設定率64.1%の設定根拠は。

答・予定価格の設定は財務規則によるもので、この金額は設計額による所が大である。今回の調査の結果、市場流



質疑が集中した電子黒板

以上3件 賛成多数 継続審査
〔委員長 玉乃井 進〕

通価格がメーカー小売希望額の64.1%であったことから、この率を設計金額とした。設計金額は取引の実例価格や数量等を考慮して決定されるもの。説明資料として設計書を提出する。

以上のような質疑が行なわれたが、設計金額の根拠に係る説明に十分理解ができなかったこと、加えて設計書(実際は仕様書)にはそれを説明できるものがなく、賛成少数で否決となった。

◎小・中学校デジタルテレビ購入契約の締結について

賛成多数 原案可決

◎電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書について

賛成多数 原案可決

◎くらしを支える行政サービスの拡充を求める請願書

賛成多数 原案可決

◎地方切り捨てを許さず、事務所・出張所の存続を求める請願書

賛成多数 原案可決

◎子どもの願いを大切に、ゆきとどいた教育をすすめるために30人以下の学級を実現することを求める請願

賛成多数 原案可決

以上3件 賛成多数 継続審査

〔委員長 玉乃井 進〕

産業建設委員会

委員会における審査概要

◎一般会計補正予算

全員賛成 原案可決

問・集落営農組織と助成の内容、農業機械の保管はどのようになっているか。

答・事業主体は、前松瀬川地区の「さくらファーム」で、37人の構成で今年8月19日に設立。農地の利用集積、作業受託により、米の乾燥、調整を行い有利販売等、集落営農に取り組む。補助は、農地の利用集積及び米の乾燥機、米選機、光選別機の3台で、合計404万2千円で県3分の1、市6分の1である。農業機械は、既存の農家の倉庫を借り受け保管する。

問・集落営農による、農作物の付加価値にどう取り組むか。

答・エコファーマーの認定を受け、減農薬、減化学肥料で、米の生産、販売に取り組んでいる。高品質化によりブランド化をめざして行く。

問・エコファーマーの活動状況と環境対応のチェック、また、どのような販売をしているのか。さくら市場との関連など、直売所の活用はどうか。

答・上林、前松瀬川、北方の3地区で活動。それぞれの地域の自主的な取り組みを基準に実績報告でチェックしている。前松瀬川は、今のところJA松山を通じての有利販売の予定。米だけなのでさくら市場での販売予定はない。
問・カラスには捕獲奨励金がないのは



ほ場整備済みの農地にて

〔副委員長 佐伯 強〕

がんばる企業



12月17日面談

五色そうめん(株)森川の社長執行役員**宮本隆司氏**を佐伯正夫編集顧問が訪問し、お話を伺いました。

◆会社創業の経緯

374年前の寛永12年(1635年)、伊勢桑名藩主松平定行公が伊予松山藩に転封された時、御用商人として弊社初代、長門屋市兵衛が随行して参りました。五色の色の素麺をつくったのは8代目長門屋市左衛門で享保7年(1722年)です。

◆東温市に拠点を移した経緯

生産効率向上のため、昭和58年に手延へ麺工場として開設していた現在地に移転したものです。

◆現在の事業内容

素麺に加えてうどん、そばなどの麺類を製造・卸しています。今後は、素麺の新しい文化を開発してゆきたいと考えています。

◆経営上のモットー

経営理念は「老舗としての本分を貫き、社会のお役に立つ」日本のお食文化を通して心豊かな生活を提供したいと考えています。

「老舗の本質」は「不易流行」であり、原点を大事にし、変化に柔軟に対応していくことを心がけています。また、「企業も社会市民である」ことを認識し、地域へ貢献することは義務であると考えています。

◆今後の取り組みや抱負

製造業として新しい食材を発掘し、新商品の開発や販路の開拓に力を入れたいと考えています。

平成21年秋には、市内上林にある「白糸の滝」を

イメージした素麺を新商品として開発しました。今後、販売に力を注いでいきたいと考えています。

また、NHKスペースワールドドラマ「坂の上の雲」の放映が開始され、今後観光客の増加が見込まれることから、是非、ビジネスチャンスに繋げて行きたいと考えています。

◆地域に愛され、支持される企業をめざし、新しいものづくりに果敢に挑戦している宮本社長の攻めの姿勢に感銘を受け、企業の更なる飛躍と発展を強く確信しました。

また、「白糸の滝」が東温市の新たな名産品として、地域の活性化につながるものと期待されることから、私達も是非、協力して行きたいと思いましたが。



新製品「白糸の滝」

視察・研修

■群馬県館林市議会・群馬県大泉町議会

10月30日「健康増進施設」について議員4人が合同で視察に来られました。

■新潟県加茂市議会

11月11日「市総合計画」について議員7人、職員2人が視察に来られました。



加茂市議会

■新潟県胎内市議会

11月13日「資源循環型利活用の取組み」について議員5人が視察に来られました。

■高知県の町議会

11月16日「議会映像インターネット配信」について議員7人、職員2人が視察に来られました。

3月議会の日程(予定)

2(火)	開会
5(金)	質疑
9(火)	一般質問
10(水)	一般質問
11(木)	各委員会
12(金)	各委員会
18(木)	閉会

議会ライブ中継

市のホームページや地区公民館などに設置している「地域イントラネット」で、議会開会中、生中継がご覧になれます。これまで傍聴する機会がなかった方も、ぜひ一度ご利用ください。



●「石鎚の峰空に映え、道後平野の拓け行く」私の巣立った小学校歌の始めであります。塩ヶ森の展望台から見る東温市は、自然と共生した集落がゆるやかに流れています。重信川を渡ると住居が連なっているものの、松山市との境界は目視できません。

松山城の天守閣から望む東温市は、そこに市が形成されていることさえも不思議に思える程、松山市と一体に見えます。50年後を見据えること、ぬぐい去ることのできない危機感を覚えます。(細川 秀明)

表紙撮影/相原眞知子

丸山 稔

佐伯 強

桂浦 善吾

安井 浩二

大西 勉

細川 秀明

佐伯 強

丸山 稔

相原眞知子

佐伯 正夫

山内 孝二